別記様式第１号（第６条関係）

平成　　年　　月　　日

那覇港管理組合管理者　殿

申請者　住所　（本社所在地）

氏名　（名称及び代表者の氏名）　　印

平成　　年度　那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付申請書

標記補助金の交付について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第６条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　申請額：

２　航路名：

３　補助事業の実施に関する計画（別紙１）

４　補助事業の実施に要する経費の配分（計画）（別紙２）

５　添付書類

　(1)　会社概要（別紙３）

(2) 法人の登記事項証明書

　(3)　直近３カ年の財務諸表

別紙１（別記様式第１号関係）補助事業の実施に関する計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| ①支援対象区分 | □Ａ　：新規の国際航路の開設□Ｂ　：国際トランシップ貨物の取扱 |
| ②事業の概要 | １.事業の背景と目的　※自由にお書きください　２.航路の概要※ルート/所要日数/運航船舶/那覇港への寄港回数など３.目標　※具体的にお書きください４.事業実施の期間５.事業の実施体制６.取扱貨物の見込み（仕向地・仕出地、品目、取扱量（TEU）など）※今年度※別紙でも結構です |

注：計画内容の根拠、証明する資料もあわせて提出をお願い致します。

|  |  |
| --- | --- |
| ③事業の効果など | ７.本事業の効果（１）船社にとっての効果（２）那覇港にとっての効果８.終了後の事業の見通し、計画など※平成31年4月以降の継続の可能性９.今後の取組み※本事業以外の那覇港に係る今後の取組みの可能性10．その他※自由にお書きください |

注：計画内容の根拠、証明する資料もあわせて提出をお願い致します。

別紙２（別記様式第１号関係）補助事業に要する経費の配分（計画）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 航路名 |  |
| 経費区分 | 全体事業費 | 補助対象経費 | 補助対象外経費 |
| Ａ：那覇港における新規の国際航路の開設　１）港費　２）燃料費　３）その他の経費 | 円円円円 | 円円円円 | 円円円円 |
| Ｂ：那覇港における国際トランシップ貨物の取扱１）トランシップに係る経費（那覇港管理組合分）２）トランシップに係る経費（ＮＩＣＴＩ分）３）その他の経費 | 円円円円 | 円円円円 | 円円円円 |

（備考）

１ 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする（上限を超える額、那覇港管理組合以外の者が実施する支援は含まない）。

２ 経費の内訳についても、別途資料を提出してください。

別紙３（別記様式第１号関係）会社概要

|  |
| --- |
| **１．会社概要（外航船社）** |
| 会　社　名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代　表　者 |  |
| 住　　　所 | 〒 |
| 資　本　金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な事業所 |  |
| **２．担当者** |
| 所 在 地 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | TEL： |
| E-Mail： |

別記様式第２号（第８条関係）

平成　年　月　日

那覇港管理組合管理者　殿

申請者　住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

平成　年度　那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金

交付決定変更申請書

平成　年　月　日付け　　第　　　号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり変更したいので、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第８条の規定により申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

（備考）１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

２　変更の理由たる事実を明らかにする書類を添付すること。

３　新旧対照表を添付すること。別記様式第３号（第９条関係）

平成　年　月　日

那覇港管理組合管理者　殿

申請者　住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

平成　年度　那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金

中止（廃止）承認申請書

平成　年　月　日付け　　第　号で交付決定通知のあった補助事業を中止（廃止）したいので、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

別記様式第４号（第10条関係）

平成　年　月　日

那覇港管理組合管理者　殿

申請者　住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

平成　年度　那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金実績報告書

平成　年　月　日付け　第　号で交付決定通知のあった補助事業について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業の実施期間

平成　年　月　日着手

平成　年　月　日完了

２　交付決定の額及びその精算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　経費の区分 | 　交付決定額 | 　 精算額 |  差引 |
| 計 |  |  |  |

３　添付書類

(1) 補助事業に要する経費の配分（実績）（別紙１）

(2) 那覇港における港費報告書の写し（本事業に係るタグ・パイロット費、綱取り/綱放し、寄港回数、トランシップ貨物量等が証明できる資料）

(3) 航路運行報告書の写し（寄港地、入出港日時等を証明できるもの。）

(4) 燃料報告書の写し（増加した距離、燃料消費量等を証明できるもの。）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

別紙１（別記様式第４号関係）補助事業に要する経費の配分（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 航路名 |  |
| 経費区分 | 全体事業費 | 補助対象経費 | 補助対象外経費 |
| Ａ：那覇港における新規の国際航路の開設　１）港費　２）燃料費　３）その他の経費 | （　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　 | （　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　　　　 | （　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　　 |
| Ｂ：那覇港における国際トランシップ貨物の取扱１）トランシップに係る経費（那覇港管理組合分）２）トランシップに係る経費（ＮＩＣＴＩ分）３）その他の経費 | （　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　 | （　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　 | （　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　（　　　　円）円　 |

（備考）

１ 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする（上限を超える額、那覇港管理組合以外の者が実施する支援は含まない）。

２ 経費の内訳についても、別途資料を提出してください。

３　表の上段（　）は計画、下段は実績を記載してください。

別記様式第５号（第13条第1項関係）

平成　年　月　日

那覇港管理組合管理者　殿

申請者　住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

平成　年度那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金概算払請求書

平成　年　月　日付け　第　号で交付決定通知のあった補助事業について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第１３条第1項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

概算払請求金額

　　 金　　　　　　　 円也

　　　内訳　補助金交付決定額　 金 円也

概算払受領済額　 金　　　　　　　 円也

　　　　　　今回請求額 金　　　　　　　　　　　 円也

　　　　　　残　　　　　　額 金　　　　　　　　　　 円也

|  |
| --- |
| 口 座 振 替 申 出 表 示 |
| 金融機関の名称 |  |
| 預 金 の 種 類 |  |
| 口　座　番　号 |  |
| 口　座　名　義 |  |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。別記様式第６号（第13条第2項関係）

平成　年　月　日

那覇港管理組合管理者　殿

申請者　住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

平成　年度　那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金精算払請求書

平成　年　月　日付け　第　号で額の確定通知を受けた補助事業について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第１３条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

精算払請求金額

　　 金　　　　　　　 円也

　　　内訳　補助金確定額　 金 円也

概算払受領済額　 金　　　　　　　 円也

　　　　　　今回請求額 金　　　　　　　　　　　 円也

　　　　　　残　　　　　　額 金　　　　　　　　　　 円也

|  |
| --- |
| 口 座 振 替 申 出 表 示 |
| 金融機関の名称 |  |
| 預 金 の 種 類 |  |
| 口　座　番　号 |  |
| 口　座　名　義 |  |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。